

平成30年度

決算の概要

安来市

目 次

平成30年度決算の概要

(1) はじめに	1
(2) 総括 会計別決算総括表	4
(3) 一般会計	
実質収支の概要	4
款別決算額表（歳入）	5
歳入決算額の前年度との比較	5
市税決算状況明細表	6
歳入予算に対する収入減	6
款別決算額表（歳出）	7
歳出決算額の前年度との比較	7
歳出決算額（性質別）の前年度との比較	8
投資的経費の推移	9
投資的経費目的別構成比	9
主な普通建設事業	10
災害復旧事業	11
特別会計繰出金等の推移	12
債務負担行為	13
地方債現在高	15
基金現在高	16
(4) 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業特別会計款別決算額表	17
(5) 後期高齢者医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表	17
(6) 介護保険事業特別会計 介護保険事業特別会計款別決算額表	18
(7) 電気事業特別会計	
電気事業特別会計款別決算額表	18
債務負担行為	18
地方債現在高	18

(8) 下水道事業特別会計		
下水道事業特別会計款別決算額表	19
債務負担行為	19
地方債現在高	19
(9) 母里財産区特別会計		
母里財産区特別会計款別決算額表	20
(10) 井尻財産区特別会計		
井尻財産区特別会計款別決算額表	20
(11) 赤屋財産区特別会計		
赤屋財産区特別会計款別決算額表	20
(12) 安来市財政状況の推移	21
(13) 財政力指数の推移	22
(14) 経常収支比率の推移	22
(15) 地方債現在高比率の推移	23
(16) 基金現在高比率の推移	23
(17) 実質公債費比率の推移	24
(18) 将来負担比率の推移	24
(19) 市全体の地方債現在高の推移	25
(20) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	26
(21) 決算カード	27

※ 構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

はじめに

経済・社会情勢等

平成30年度の我が国経済については、アベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善し、デフレではない状況を作り出す中で、GDPは名目、実質ともに過去最大規模の拡大となり、また、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつあるとしています。

政府は、予算編成の基本的な考え方として、『長く続いたデフレからの脱却による経済の再生を最優先課題とし、引き続き誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を目指したアベノミクス「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP 600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）に沿った施策の実施と、地方創生・国土強靱化・女性の活躍・働き方改革などの施策を総動員し、経済の好循環を確かなものとするを掲げました。また、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年度第2次補正予算を実施しました。

この結果、平成30年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は0.9%程度と見込まれ、また、消費者物価（総合）は1.0%程度の上昇と見込まれる状況となりました。

地方財政計画では、歳出においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組み、また、社会保障関係費の増加を適切に反映させる一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入においては、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされました。

予算編成の背景と予算の執行

平成30年度の当初予算編成については、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と近藤市政三期目の基本方針に基づく、安来市の創生を目的とした施策への取組を重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行いました。

また、財政計画が厳しさを増す中、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、類似事業の統合、必要性の低い事業などの見直しを図り、緊急性、必要性の高い事業を選択しました。

第3次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取組を確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図るため、安来市が将来にわたって最適な公共事業の維持管理、運営を行うため、公共施設等のあり方について検討を行い、「公共施設等総合管理計画」により着実な

推進を図っていくこととしました。

歳入について、市税では、好調な景気動向を見込み法人市民税の増、また、地価の下落はあるものの償却資産の伸びを見込み、対前年度 2 億 1,400 万円余の増収を見込みました。地方消費税交付金は、社会保障財源交付金部分もあわせ、3,400 万円の増を見込みました。地方交付税については、普通交付税は、公債費等による基準財政需要額の増加が見込まれるものの、合併特例措置が終了し段階的な縮小が進むため、対前年度 3 億円程度の減と見込み、また、特別交付税は、実績を見込み、横ばいとししました。繰入金では、財政調整基金 5 億円、安来庁舎建設事業、旧消防庁舎解体及び駐車場整備事業などに庁舎等整備基金を 1 億 6,300 万円、子ども医療費助成事業、感染症予防事業、定住推進事業等に地域振興基金を 2 億 3,700 万円、ふるさと寄附推進事業、企業立地推進事業等にドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金を 3 億 5,270 万円、中海ふれあい公園整備事業等に公園緑地整備基金を 1 億 4,000 万円取り崩す等、繰入金全体では 14 億 5,720 万円の取り崩しを見込みました。財政調整基金については、最終的に決算剰余金の確定額により調整するものとし、特定目的基金についても事業の進捗により調整するものとして見込みました。

過疎対策ソフト事業については、枠配分を最大限活用するものとし、保健・福祉の向上及び増進、医療の確保、産業の振興など、将来の安来市を見据え、真に必要な安来市独自の事業を最優先に財源措置しました。

主な施策として、平成 30 年度完成となる防災公園整備、また、安来市民体育館の耐震改修を実施しました。また、定住推進事業をはじめ、子ども医療費助成事業や医療、子育て施設整備への補助事業の実施など、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各事業の推進を図るため所要の予算を措置し、一億総活躍社会の実現に向けて政策、施策を実施することとしました。

総合文化ホール建設事業、安来庁舎建設事業など大型建設事業のピークが過ぎたことから、当初予算総額は対前年度 26 億 7,000 万円減の 249 億 3,000 万円となりました。その後 8 回の補正を行い最終的には 263 億 268 万 2 千円、平成 29 年度からの繰越分 3 億 7,297 万 3 千円を含め、266 億 7,565 万 5 千円となりました。

補正予算の中で主なものは、工業団地整備事業、ふるさと寄附推進事業、安来港飯島線道路改良事業、木戸川東線道路改良事業、橋りょう維持事業、障がい者総合支援事業、私立保育園等運営事業、市立病院事業会計負担金、農林災害復旧事業、道路橋りょう災害復旧事業などがあり、また、国の平成 30 年度補正予算により措置した小中学校整備事業の空調整備事業費は平成 31 年度（令和元年度）に繰り越ししました。

決算の状況

平成 30 年度一般会計決算の状況は、歳入総額 25,794,522,600 円（前年度比 7.58%減）に対し、歳出総額 25,460,729,355 円（前年度比 7.57%減）となり、形式収支は 333,793,245 円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、工業団地整備事業 38,853,000 円、安来港飯島線道路改良事業ほか 3 路線の道路改良事業 230,308,000 円、橋りょう維持事業 42,549,000 円、中海ふれあい公園整備事業 6,210,000 円、また国の第 2 次補正

予算に対応した小中学校空調整備事業 213,240,000 円等、計 12 事業 662,457,000 円を平成 31 年度（令和元年度）へ繰り越す結果となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は、前年度比 203,964 千円減の 38,275,057 千円となり、基金現在高（土地開発基金を除く）は、前年度比 644,278 千円減の 7,100,701 千円となりました。

歳入のなかで主なものは、個人市民税、法人市民税、固定資産税の減により、地方税全体では 24,808 千円の減、地方交付税では、合併算定替特例の縮減（70%）などの影響による基準財政需要額の減、税収の伸びによる基準財政収入額の増により、普通交付税は前年度比 268,817 千円の減、特別交付税は 11,494 千円の増となりました。また、財政調整基金 350,000 千円を取り崩しましたが、大型建設事業の終了により、基金繰入金は 345,900 千円の減、地方債についても大型建設事業の終了などにより 1,144,900 千円の減となりました。

なお、繰越事業の財源として、国県支出金 274,865 千円、市債 297,800 千円、その他として災害復旧費分担金 7,344 千円を未収特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、総務費が安来庁舎建設事業の終了により 21.7%（△866,970 千円）減、土木費が中海ふれあい公園整備事業等の減により 10.8%（△273,806 千円）減、教育費が総合文化ホール建設事業の終了により 32.4%（△1,206,505 千円）減となりました。

性質別の状況については、大型建設事業（安来庁舎・総合文化ホール）等の終了により投資的経費は 31.2%（△1,777,260 千円）減となりました。その内、普通建設事業は、34.1%（△1,902,289 千円）減となり、災害復旧費は台風による豪雨被害等もあり 118.3%（125,029 千円）増となりました。維持補修費につきましては、除雪経費の減により、42.5%（△108,728 千円）減となりました。

財政指標では、経常収支比率が前年度を 1.1 ポイント上回る 94.6%となりました。分子となる経常一般財源は微減となりましたが、分母である経常一般財源歳入が普通交付税の減により、大幅な減となり、経常収支比率の増の要因となりました。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度を 0.2 ポイント増の 16.1%となりましたが、地方債許可基準の 18%を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比 1.9 ポイント減の 128.8%となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めました。

会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	26,675,655,000	25,794,522,600	25,460,729,355	333,793,245	△ 881,132,400	△ 1,214,925,645	96.7	95.4
国民健康保険事業特別会計	4,678,811,000	4,631,025,660	4,573,918,098	57,107,562	△ 47,785,340	△ 104,892,902	99.0	97.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,090,741,000	1,089,191,754	1,078,450,217	10,741,537	△ 1,549,246	△ 12,290,783	99.9	98.9
介護保険事業特別会計	5,211,247,000	5,088,876,868	4,840,807,117	248,069,751	△ 122,370,132	△ 370,439,883	97.7	92.9
電気事業特別会計	59,133,000	48,994,930	45,196,116	3,798,814	△ 10,138,070	△ 13,936,884	82.9	76.4
下水道事業特別会計	3,316,830,000	2,987,341,407	2,985,241,855	2,099,552	△ 329,488,593	△ 331,588,145	90.1	90.0
母里財産区特別会計	600,000	1,124,799	23,333	1,101,466	524,799	△ 576,667	187.5	3.9
井尻財産区特別会計	150,000	206,585	21,145	185,440	56,585	△ 128,855	137.7	14.1
赤屋財産区特別会計	150,000	148,451	31,546	116,905	△ 1,549	△ 118,454	99.0	21.0
総 額	41,033,317,000	39,641,433,054	38,984,418,782	657,014,272	△ 1,391,883,946	△ 2,048,898,218	96.6	95.0

実質収支の概要

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	25,794,522	27,910,348	平成30年度一般会計予算は、当初予算額24,930,000千円、 その後8回の補正額1,372,682千円と繰越明許費372,973千円 を加え、予算総額26,675,655千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………25,794,522,600円 歳出総額……………25,460,729,355円 歳入歳出差引額……… 333,793,245円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	25,460,729	27,546,348	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	333,793	364,000	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	82,448	54,277	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	251,345	309,723	
単 年 度 収 支	△ 58,378	△ 208,206	

款別決算額表（歳入）

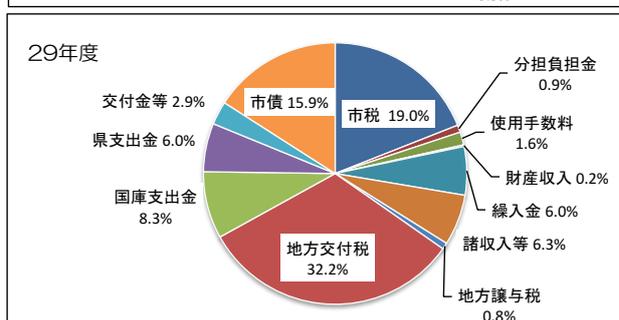
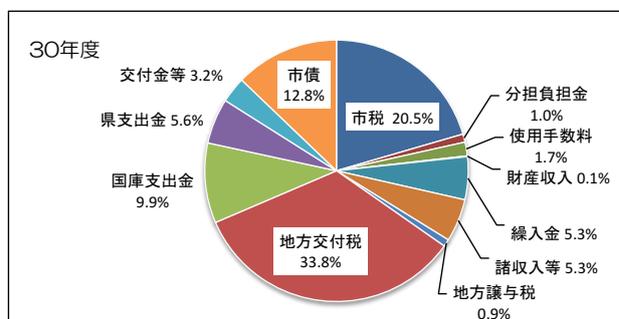
（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		
							予算対	調定対	収入合計対
1. 市 税	5,235,855	5,408,676	5,279,456	13,319	115,901	43,601	100.8 %	97.6 %	20.5 %
2. 地方譲与税	245,001	237,154	237,154	0	0	△ 7,847	96.8	100.0	0.9
3. 利子割交付金	14,000	12,291	12,291	0	0	△ 1,709	87.8	100.0	0.0
4. 配当割交付金	11,000	13,158	13,158	0	0	2,158	119.6	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,000	11,385	11,385	0	0	△ 4,615	71.2	100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	731,000	730,999	730,999	0	0	△ 1	100.0	100.0	2.8
7. 自動車取得税交付金	42,000	45,819	45,819	0	0	3,819	109.1	100.0	0.2
8. 地方特例交付金	17,637	17,637	17,637	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9. 地方交付税	8,641,508	8,724,349	8,724,349	0	0	82,841	101.0	100.0	33.8
普通交付税	7,581,508	7,593,413	7,593,413	0	0	11,905	100.2	100.0	29.4
特別交付税	1,060,000	1,130,936	1,130,936	0	0	70,936	106.7	100.0	4.4
10. 交通安全対策特別交付金	5,849	5,428	5,428	0	0	△ 421	92.8	100.0	0.0
11. 分担金及び負担金	263,524	257,499	254,967	80	2,452	△ 8,557	96.8	99.0	1.0
12. 使用料及び手数料	423,334	430,491	427,692	0	2,799	4,358	101.0	99.3	1.7
13. 国庫支出金	2,867,495	2,549,010	2,549,010	0	0	△ 318,485	88.9	100.0	9.9
14. 県支出金	1,536,908	1,448,424	1,448,424	0	0	△ 88,484	94.2	100.0	5.6
15. 財産収入	23,266	17,687	15,733	0	1,954	△ 7,533	67.6	89.0	0.1
16. 寄附金	501,302	489,703	489,703	0	0	△ 11,599	97.7	100.0	1.9
17. 繰入金	1,548,423	1,356,830	1,356,830	0	0	△ 191,593	87.6	100.0	5.3
18. 繰越金	364,000	364,000	364,000	0	0	0	100.0	100.0	1.4
19. 諸収入	524,953	549,372	518,087	0	31,285	△ 6,866	98.7	94.3	2.0
20. 市 債	3,662,600	3,292,400	3,292,400	0	0	△ 370,200	89.9	100.0	12.8
臨時財政対策債	675,600	704,700	704,700	0	0	29,100	104.3	100.0	2.7
合 計	26,675,655	25,962,312	25,794,522	13,399	154,391	△ 881,133	96.7	99.4	100.0

歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区 分		30年度	29年度	増減
自主財源	市 税	5,279,456	5,304,264	△ 24,808
	分担負担金	254,967	251,526	3,441
	使用手数料	427,692	437,549	△ 9,857
	財産収入	15,733	51,557	△ 35,824
	繰入金	1,356,830	1,674,731	△ 317,901
	諸収入等	1,371,790	1,760,618	△ 388,828
	計	8,706,468	9,480,245	△ 773,777
依存財源	地方譲与税	237,154	233,740	3,414
	地方交付税	8,724,349	8,981,672	△ 257,323
	国庫支出金	2,549,010	2,318,802	230,208
	県支出金	1,448,424	1,661,183	△ 212,759
	交付金等	836,717	797,406	39,311
	市 債	3,292,400	4,437,300	△ 1,144,900
計	17,088,054	18,430,103	△ 1,342,049	
合 計	25,794,522	27,910,348	△ 2,115,826	



市税決算状況明細表

(単位:千円)

区 分		平成29年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額 次年度繰越額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,612,133	1,638,802	1,629,343	0	9,459	99.4 %
		滞納繰越分	11,000	34,802	9,065	3,557	22,180	26.0
	法 人	現年課税分	382,312	384,394	383,592	0	802	99.8
		滞納繰越分	1,000	2,289	581	0	1,708	25.4
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,805,600	2,850,765	2,832,885	271	17,609	99.4
		滞納繰越分	19,300	83,041	13,702	9,142	60,197	16.5
	交付金及び納付金	現年課税分	34,231	34,231	34,231	0	0	100.0
軽自動車税		現年課税分	132,822	134,190	132,937	0	1,253	99.1
		滞納繰越分	1,100	3,799	913	349	2,537	24.0
市たばこ税		現年課税分	233,360	239,353	239,353	0	0	100.0
入湯税		現年課税分	2,997	3,010	2,854	0	156	94.8
合 計			5,235,855	5,408,676	5,279,456	13,319	115,901	97.6
内 訳		現年課税分	5,203,455	5,284,745	5,255,195	271	29,279	99.4
		滞納繰越分	32,400	123,931	24,261	13,048	86,622	19.6

歳入予算に対する収入減

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの
02 地方譲与税	02 自動車重量譲与税	01 自動車重量譲与税	01 自動車重量譲与税	8,321	自動車重量譲与税
06 地方消費税交付金	01 地方消費税交付金	01 地方消費税交付金	01 地方消費税交付金	6,510	地方消費税交付金
13 国庫支出金	01 国庫負担金	01 民生費国庫負担金	04 生活保護費負担金	6,607	生活保護費負担金
		03 災害復旧費国庫負担金	01 公共土木施設災害復旧費負担金	10,738	現年土木災害復旧費負担金
	02 国庫補助金	02 民生費国庫補助金	01 社会福祉費補助金	29,412	障害者総合支援事業補助金
		04 農林水産業費国庫補助金	01 農業費補助金	9,210	農山漁村振興交付金
	05 土木費国庫補助金	01 道路橋りょう費補助金	10,745	社会資本整備総合交付金(土木建設課)	
14 県支出金	02 県補助金	02 民生費県補助金	01 社会福祉費補助金	10,521	障害者総合支援事業補助金
		04 農林水産業費県補助金	02 林業費補助金	7,046	森林環境保全造林事業費補助金
	03 委託金	01 総務費委託金	02 徴税費委託金	8,100	県民税徴収取扱費委託金
16 寄附金	01 寄附金	03 ふるさと寄附金	01 ふるさと寄附金	26,897	ふるさと寄附金
17 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	150,000	財政調整基金繰入金
				12,000	庁舎等整備基金繰入金
				11,892	地域振興基金繰入金
				15,700	ドジョウ掏いのまちやすぎ応援基金繰入金
19 諸収入	04 受託事業収入	01 農林水産業費受託事業収入	01 林業公社受託事業収入	7,770	県林業公社受託事業収入
20 市債	01 市債	06 土木債	01 道路橋りょう債	8,800	道路整備事業債(補助)
				10,300	道路整備事業債(単独)
		09 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	16,500	農林水産業施設災害復旧事業債
				13,300	公共土木施設災害復旧事業債

款別決算額表（歳出）

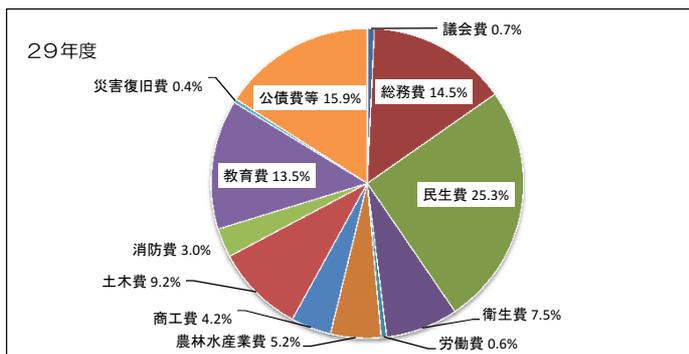
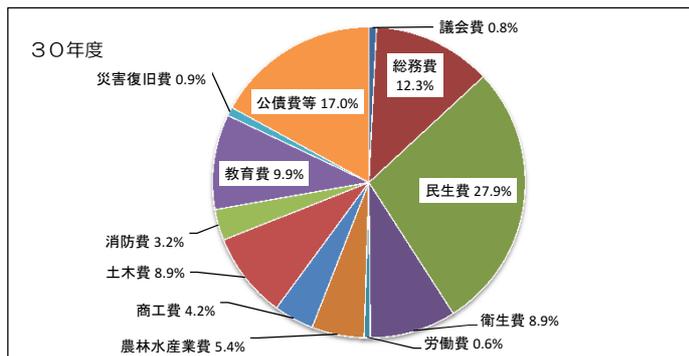
（単位：千円）

区 分	予 算 額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	主 な 不 用 額 の 説 明
1. 議 会 費	202,609	0	202,609	199,186	0	3,423	
2. 総 務 費	3,198,156	1,322	3,199,478	3,128,887	0	70,591	総務課一般管理費 7,182 庁舎建設事業費 7,194
3. 民 生 費	7,195,338	809	7,196,147	7,095,877	0	100,270	障がい者総合支援事業費 32,230 子ども医療費 10,315
4. 衛 生 費	2,315,404	587	2,315,991	2,268,962	0	47,029	母子保健事業費 6,971 可燃ごみ処理施設運営費 14,764
5. 労 働 費	163,297	0	163,297	163,289	0	8	
6. 農 林 水 産 業 費	1,440,460	0	1,440,460	1,381,319	12,960	46,181	農業振興費 14,520 造林整備事業費 7,632
7. 商 工 費	1,110,147	0	1,110,147	1,056,195	38,853	15,099	商工業振興費 4,090 バス事業費 3,339
8. 土 木 費	2,646,669	0	2,646,669	2,265,713	279,067	101,889	道路維持費 34,988 山根1号線道路改良事業費 11,416
9. 消 防 費	835,576	0	835,576	824,841	0	10,735	
10. 教 育 費	2,807,626	421	2,808,047	2,517,125	213,240	77,682	教育支援事業費 10,527 小学校管理費 11,733
11. 災 害 復 旧 費	376,476	0	376,476	230,676	118,337	27,463	道路橋りょう災害復旧費 22,935
12. 公 債 費	3,686,233	0	3,686,233	3,685,303	0	930	
13. 諸 支 出 金	677,664	0	677,664	643,356	0	34,308	基金費 34,308
14. 予 備 費	20,000	△ 3,139	16,861	0	0	16,861	
合 計	26,675,655	0	26,675,655	25,460,729	662,457	552,469	

歳出決算額の前年度との比較

（単位：千円）

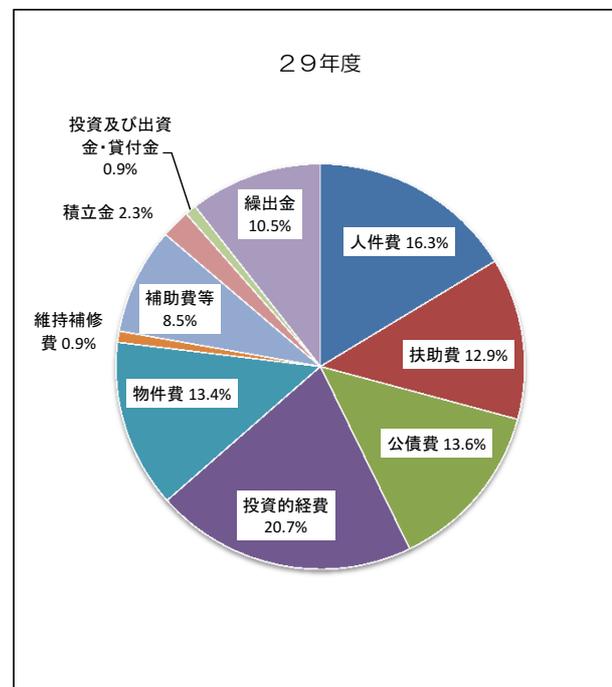
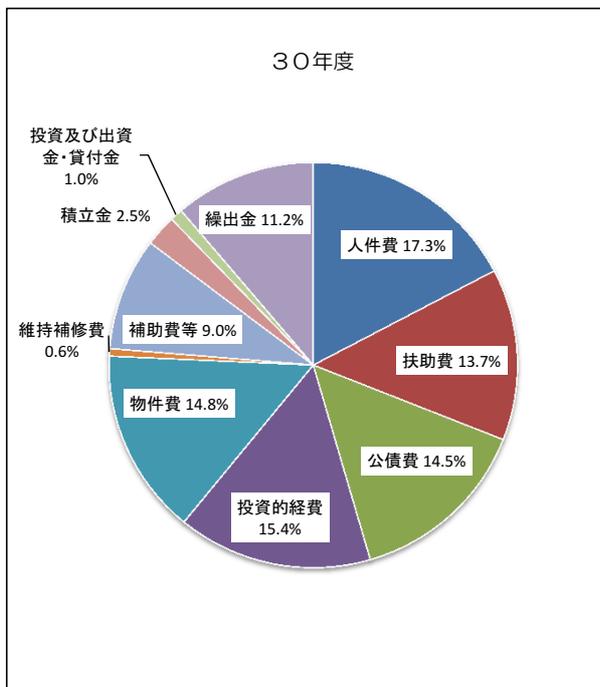
区 分	30年度	29年度	増減
1. 議 会 費	199,186	198,116	1,070
2. 総 務 費	3,128,887	3,995,857	△ 866,970
3. 民 生 費	7,095,877	6,963,423	132,454
4. 衛 生 費	2,268,962	2,065,428	203,534
5. 労 働 費	163,289	158,213	5,076
6. 農 林 水 産 業 費	1,381,319	1,436,468	△ 55,149
7. 商 工 費	1,056,195	1,151,330	△ 95,135
8. 土 木 費	2,265,713	2,539,519	△ 273,806
9. 消 防 費	824,841	836,769	△ 11,928
10. 教 育 費	2,517,125	3,723,630	△ 1,206,505
11. 災 害 復 旧 費	230,676	105,647	125,029
12. 公 債 費 等	4,328,659	4,371,948	△ 43,289
合 計	25,460,729	27,546,348	△ 2,085,619



歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

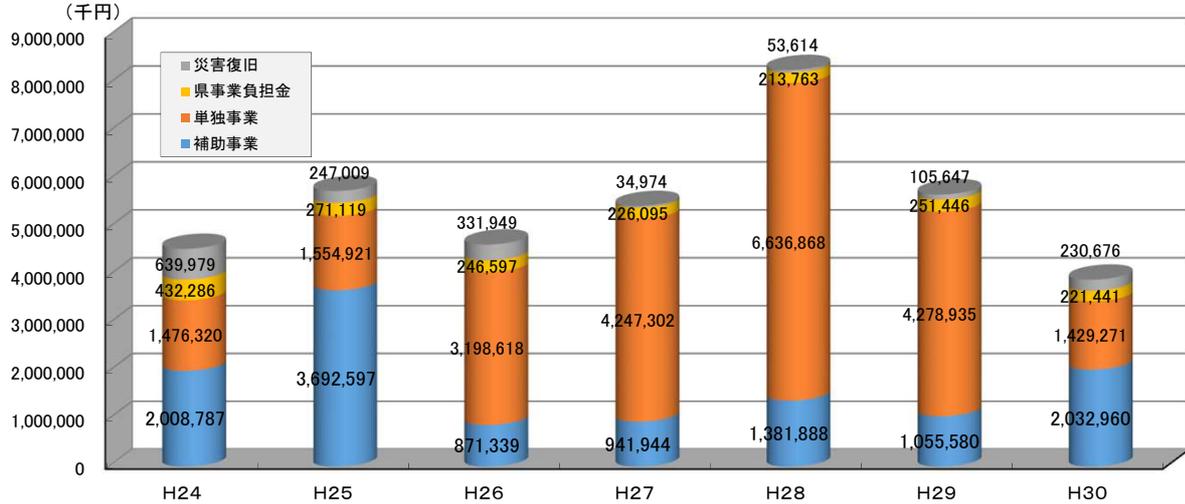
区 分	30年度 (A)		29年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	11,584,652	45.5 %	11,792,351	42.8 %	△ 207,699	△ 1.8 %	
人 件 費	4,399,382	17.3	4,497,677	16.3	△ 98,295	△ 2.2	
扶 助 費	3,499,967	13.7	3,555,916	12.9	△ 55,949	△ 1.6	
公 債 費	3,685,303	14.5	3,738,758	13.6	△ 53,455	△ 1.4	
2. 投 資 的 経 費	3,914,348	15.4	5,691,608	20.7	△ 1,777,260	△ 31.2	
普 通 建 設	3,683,672	14.5	5,585,961	20.3	△ 1,902,289	△ 34.1	
災 害 復 旧	230,676	0.9	105,647	0.4	125,029	118.3	
3. そ の 他 の 経 費	9,961,729	39.1	10,062,389	36.5	△ 100,660	△ 1.0	
物 件 費	3,777,023	14.8	3,698,977	13.4	78,046	2.1	
維 持 補 修 費	146,887	0.6	255,615	0.9	△ 108,728	△ 42.5	
補 助 費 等	2,284,298	9.0	2,327,889	8.5	△ 43,591	△ 1.9	
積 立 金	643,223	2.5	633,031	2.3	10,192	1.6	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	253,400	1.0	252,320	0.9	1,080	0.4	
繰 出 金	2,856,898	11.2	2,894,557	10.5	△ 37,659	△ 1.3	
合 計	25,460,729	100.0	27,546,348	100.0	△ 2,085,619	△ 7.6	



投資的経費の推移

(単位:千円)

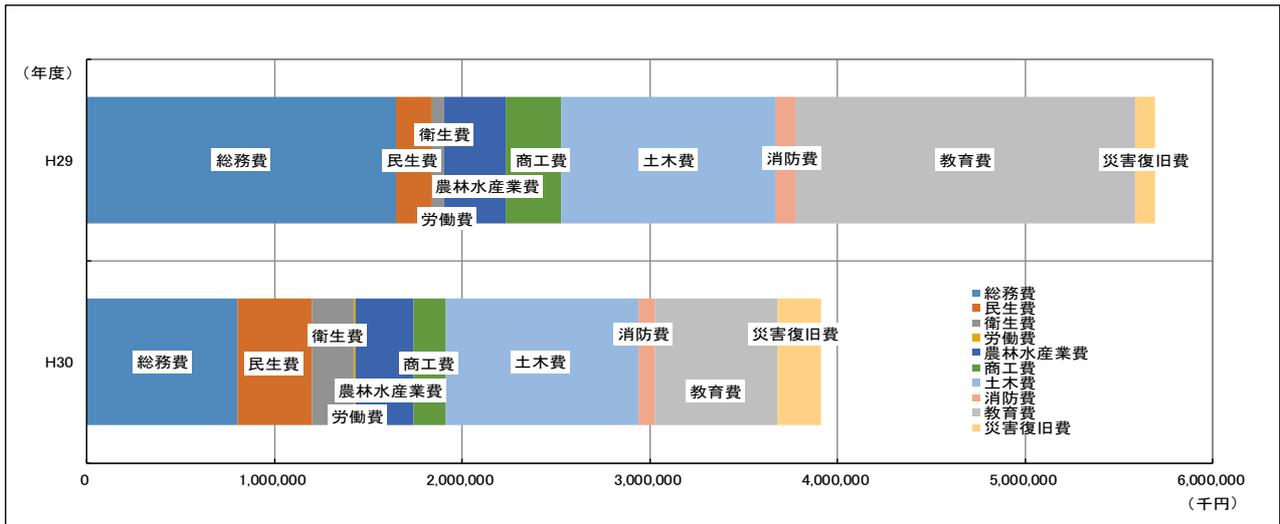
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
補助事業	2,008,787	3,692,597	871,339	941,944	1,381,888	1,055,580	2,032,960
単独事業	1,476,320	1,554,921	3,198,618	4,247,302	6,636,868	4,278,935	1,429,271
県事業負担金	432,286	271,119	246,597	226,095	213,763	251,446	221,441
災害復旧	639,979	247,009	331,949	34,974	53,614	105,647	230,676
計	4,557,372	5,765,646	4,648,503	5,450,315	8,286,133	5,691,608	3,914,348



投資的経費 目的別構成比

(単位:千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計										
H29	1,647,252	28.9%	190,285	3.3%	67,050	1.2%	750	0.0%	329,054	5.8%	290,320	5.1%	1,147,366	20.2%	101,828	1.8%	1,812,056	31.8%	105,647	1.9%	5,691,608
H30	803,351	20.5%	398,718	10.2%	221,774	5.7%	6,210	0.2%	310,363	7.9%	172,660	4.4%	1,028,266	26.3%	85,643	2.2%	656,687	16.8%	230,676	5.9%	3,914,348



主な普通建設事業

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
庁舎建設事業	325,684	4,084	284,000	34,513	3,087
防災公園整備事業	269,327	111,687	144,200	12,337	1,103
2. 民生費関係					
私立保育施設整備費補助事業	282,098	194,750	73,700	0	13,648
社会福祉施設等整備費補助事業	43,112	43,112	0	0	0
3. 農林水産業費関係					
農山漁村振興交付金事業	29,240	29,240	0	0	0
4. 土木費関係					
除雪車整備事業	11,556	7,704	3,800	0	52
道路災害防除事業	44,360	22,874	20,400	0	1,086
中島津田平線道路改良事業	60,690	27,714	32,900	0	76
安来港飯島線道路改良事業	130,968	63,598	64,000	0	3,370
安来港飯島線道路改良事業(繰越)	24,677	14,386	9,700	0	591
山根1号線道路改良事業	49,846	26,942	22,900	0	4
黒鳥細井線道路改良事業(繰越)	11,449	6,652	4,700	0	97
橋りょう修繕事業	39,383	22,217	15,800	0	1,366
橋りょう修繕事業(繰越)	38,162	22,228	15,900	0	34
道路橋りょう長寿命化点検調査事業	22,501	13,081	0	0	9,420
公営住宅等ストック総合改善事業	29,922	14,200	13,800	0	1,922
5. 教育費関係					
地区公民館整備事業	138,845	32,195	101,500	4,000	1,150
史跡富田城跡整備事業	53,865	22,953	18,200	0	12,712
史跡富田城跡整備事業(繰越)	28,444	14,222	10,600	0	3,622
史跡富田城跡買上げ事業	16,696	13,682	1,800	0	1,214
体育施設整備事業	287,577	76,014	201,800	4,191	5,572
小学校整備事業(繰越)	53,881	15,106	30,200	0	8,575

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
旧消防庁舎解体整備事業	60,075	0	0	55,000	5,075
庁舎建設事業	45,743	0	43,400	2,150	193
コミュニティ助成事業(集会所新築)	14,800	0	0	14,800	0
イントラネットサーバ更新事業	30,591	0	0	30,591	0
2. 民生費関係					
ふれあいプラザ・夢ランドしらすぎ事業	12,927	0	0	10,000	2,927
老人福祉移設整備事業	39,113	0	32,700	0	6,413
市立保育所等整備事業	19,975	0	0	15,000	4,975
3. 衛生費関係					
医療施設整備費補助事業	187,666	0	187,600	0	66
4. 農林水産業費関係					
就農・定住パッケージ事業	37,032	3,500	24,900	0	8,632
市行造林事業委託事業	10,905	9,202	0	713	990

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 商工費関係					
工業団地整備事業	58,599	0	0	55,000	3,599
工業団地整備事業(繰越)	39,323	0	0	39,000	323
車両購入・バス停整備事業	21,820	0	21,700	0	120
観光施設整備事業	44,432	0	29,900	0	14,532
6. 土木費関係					
道路環境整備(舗装修繕)事業	45,471	0	44,800	0	671
一般市道改良事業	83,910	0	60,900	6	23,004
交通安全施設整備事業	13,000	0	2,400	0	10,600
木戸川東線道路改良事業	51,570	0	51,400	0	170
懸川線道路改良事業	11,427	0	11,400	0	27
才下10号線道路改良事業	19,979	0	19,900	0	79
本町御笠線道路改良事業(繰越)	7,895	0	7,800	0	95
杉谷線道路改良事業(繰越)	14,774	0	14,700	0	74
河川改修事業	15,314	0	0	0	15,314
道路維持事業(繰越)	12,633	0	12,500	0	133
住宅団地促進事業	21,204	0	0	0	21,204
中海ふれあい公園整備事業	113,738	0	113,700	0	38
中海ふれあい公園整備事業(繰越)	45,391	0	43,100	0	2,291
7. 消防費関係					
常備消防施設事業	13,559	0	12,700	0	859
非常備消防施設事業	72,084	0	66,900	0	5,184
8. 教育費関係					
小学校整備事業	45,299	0	25,900	19,000	399

(県事業負担金)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県単調査事業負担金	2,499	1,100	0	0	1,399
県事業負担金(農地整備事業)	210,115	0	209,700	225	190
県事業負担金(街路事業、急傾斜地崩壊対策事業)	6,200	0	5,800	0	400
県事業負担金(木戸川東線道路改良事業)	2,627	0	0	0	2,627
合計	221,441	1,100	215,500	225	4,616

災害復旧事業

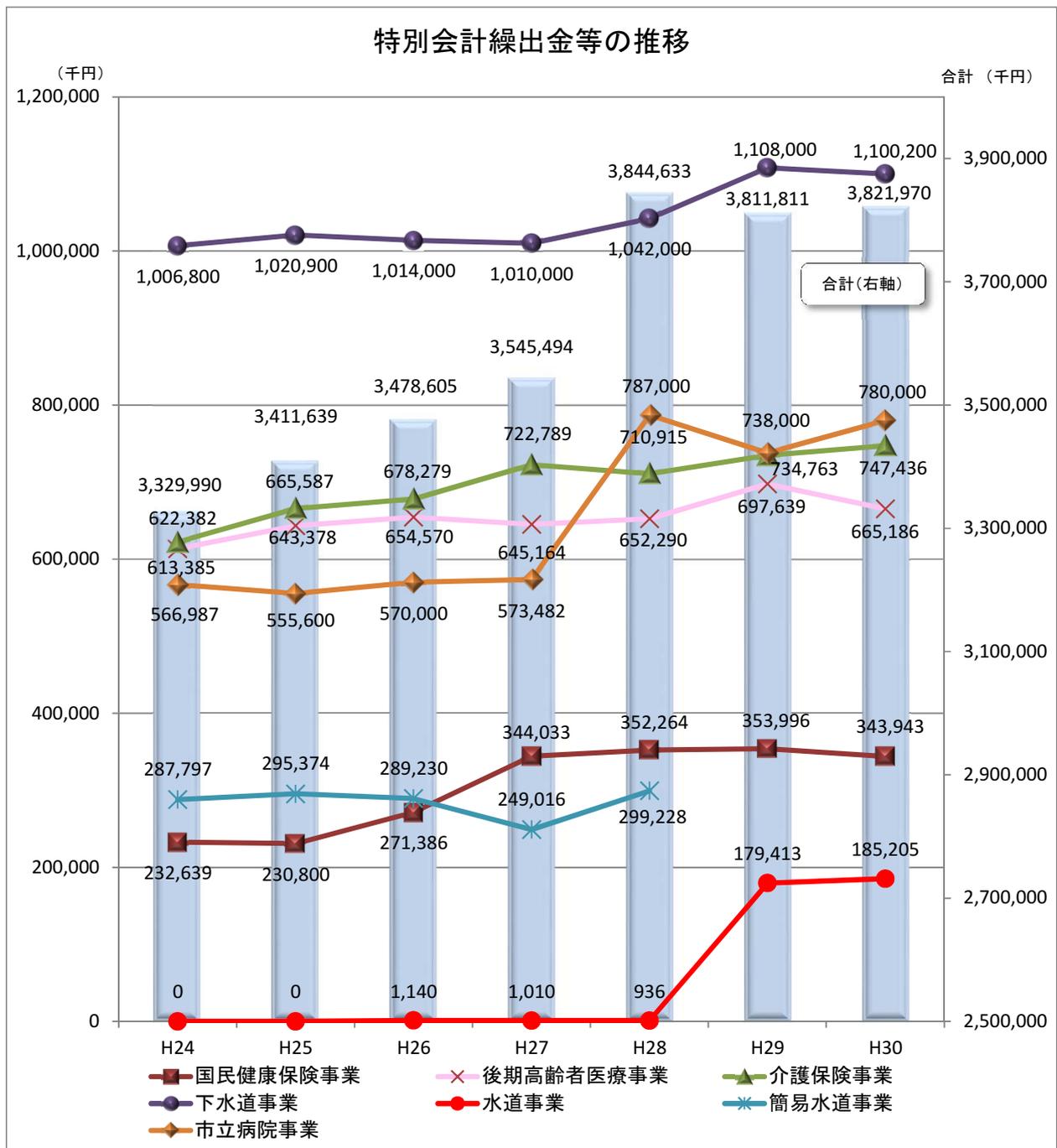
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助災害	75,578	49,644	20,000	0	5,934
道路橋りょう災害復旧事業	24,552	16,376	8,100	0	76
道路橋りょう災害復旧事業(繰越)	25,352	16,369	8,100	0	883
農林災害復旧事業	6,804	2,139	400		4,265
社会教育施設災害復旧事業(繰越)	18,870	14,760	3,400	0	710
2. 単独災害	155,098	0	89,700	1,156	64,242
道路橋りょう災害復旧事業	79,176	0	67,900	0	11,276
農林災害復旧事業	75,437	0	21,800	1,156	52,481
社会教育施設災害復旧事業	485	0	0	0	485
合計	230,676	49,644	109,700	1,156	70,176

特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険事業	232,639	230,800	271,386	344,033	352,264	353,996	343,943
後期高齢者医療事業	613,385	643,378	654,570	645,164	652,290	697,639	665,186
介護保険事業	622,382	665,587	678,279	722,789	710,915	734,763	747,436
下水道事業	1,006,800	1,020,900	1,014,000	1,010,000	1,042,000	1,108,000	1,100,200
水道事業	—	—	1,140	1,010	936	179,413	185,205
簡易水道事業	287,797	295,374	289,230	249,016	299,228	上水道事業に統合	—
市立病院事業	566,987	555,600	570,000	573,482	787,000	738,000	780,000
合 計	3,329,990	3,411,639	3,478,605	3,545,494	3,844,633	3,811,811	3,821,970



債務負担行為

(単位:千円)

事項	債務負担行為 (限度額)	平成29年度末迄の支出額		平成30年度中	令和元年度以降支出予定額	
		期間	金額	支出額	期間	金額
上水道老朽管更新事業	41,012	H8～H29	29,215	1,474	R元～R7	10,322
上吉田地区上水道整備事業	82,205	H9～H29	55,898	3,024	R元～R8	23,282
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	S55～H29	1,721,672	19,654	R元～R9	43,364
農業基盤整備事業償還補助	56,019	H9～H29	51,394	1,804	R元～R2	2,505
農業基盤整備事業償還補助	26,194	H10～H29	22,852	794	R元～R3	2,383
新山村振興対策事業償還補助(18年度分)	17,219	H19～H29	14,570	1,325	R元	1,324
ほ場整備事業(一般事業18年度分)	19,408	H19～H29	18,773	305	R元	304
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	H19～H29	19,518	2,945	R元～R9	22,715
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	H19～H29	2,896	507	R元～R9	4,375
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	H19～H29	11,179	2,566	R元～R10	25,647
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	H19～H29	18,819	4,160	R元～R10	41,599
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	H20～H29	6,942	1,887	R元～R11	20,759
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	H20～H29	8,710	2,372	R元～R11	24,079
上の台緑の村指定管理料	54,800	H27～H29	32,400	10,800	R元	10,900
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21,142	H28～H29	8,332	4,166	R元～R2	8,644
し尿処理施設包括的運営管理委託	471,280	H28～H29	181,440	90,720	R元～R2	183,960
市営住宅管理代行及び業務委託	183,500	H28～H29	71,656	36,098	R元～R2	75,746
総合文化ホール指定管理料	610,000	H28～H29	124,000	160,000	R元～R2	320,000
給食センター管理事業	474,000			126,326	R元～R4	347,672
広域生活バス運転業務委託	547,725			171,256	R元～R2	370,197
可燃ごみ焼却処理業務委託	991,993			270,279	R元～R2	574,043
ふれあいプラザ指定管理料	161,762			31,938	R元～R2	129,824
安来節演芸館指定管理料	182,334			36,000	R元～R4	145,999
富田山荘指定管理料	27,350			4,968	R元～R4	22,336
広瀬中央公園施設指定管理料	90,767			17,932	R元～R4	72,835
伯太運動広場施設指定管理料	16,866			3,332	R元～R4	13,534
次期総合行政システム構築事業	306,259			56,022	R元～R5	249,750
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,603			710	R元～R4	2,893
高齢者生活福祉センター指定管理料	81,622			16,115	R元～R4	65,507
安来市学習訓練センター指定管理料	31,263			6,172	R元～R4	25,091
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	13,264			2,580	R元～R4	10,684
山佐ダム体験交流指定管理料	3,127			616	R元～R4	2,510
安来市加納美術館指定管理料	42,836			8,500	R元～R4	34,336
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	10,841			2,151	R元～R4	8,690
除雪車両更新事業	18,120				R元	12,320

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成29年度末迄の支出額		平成30年度中	令和元年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
例規集システム構築・更新等事業	18,500				R元～R5	11,365
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500				R元～R5	7,500
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	38,526				R元～R3	38,526
観光交流プラザ指定管理料	51,073				R元～R3	51,073
山根1号線道路改良事業に伴う防護柵設置工事負担金	4,000				R元	4,000
安来公園指定管理料	251,836				R元～R5	251,836
安来運動公園指定管理料	95,700				R元～R5	95,700
合 計	7,083,830		2,400,266	1,099,498		3,370,129

(単位:千円)

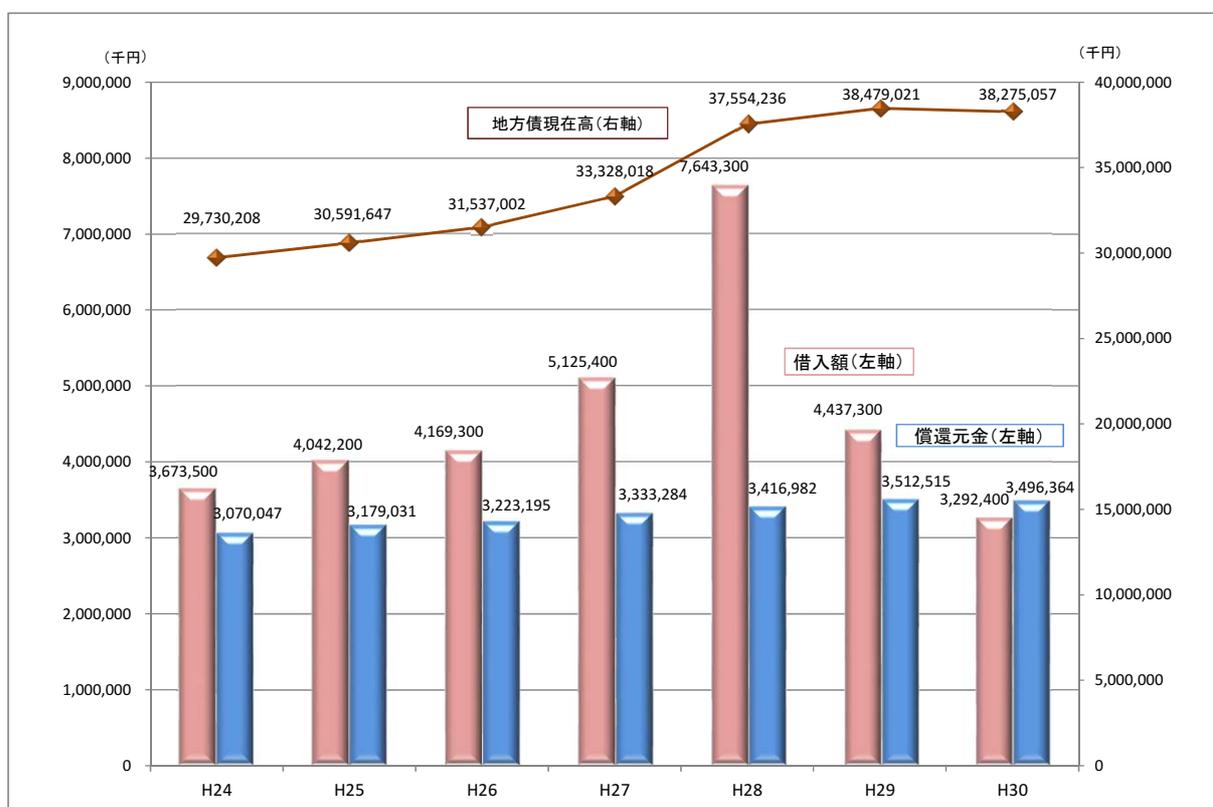
事 項	限 度 額	期 間	平成30年度 支払額	令和元年度以降 支出予定額
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から令和10年度まで		限度額に同じ
城谷保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から令和元年度まで	129,359	限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から令和16年度まで		限度額に同じ
汐彩住宅団地販売促進対策事業	安来市土地開発公社が所有する汐彩住宅団地に定期借地権設定の申し込み又は住宅貸付の申込みがあった場合において当該用地を市が取得するための経費、及び販売促進対策として安来市との協議により販売促進対策に要した経費	平成30年度から令和4年度まで	24,304	限度額に同じ
汐彩住宅団地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成30年度から令和4年度まで	5,119	限度額に同じ

地方債現在高

(単位:円)

事 項	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還金		平成30年度末 現在高	備 考
			元 金	利 子		
1. 公共事業等債	551,232,489	114,200,000	69,938,692	1,232,865	595,493,797	
2. 公営住宅建設事業債	816,979,602	13,800,000	132,573,986	6,429,068	698,205,616	
3. 災害復旧事業債	315,848,988	109,700,000	48,780,187	831,365	376,768,801	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	143,644,026	0	28,373,795	546,229	115,270,231	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	572,836,428	61,600,000	77,721,395	3,181,168	556,715,033	
6. 一般単独事業債	13,509,111,963	882,200,000	1,691,535,466	91,790,612	12,699,776,497	
7. 辺地対策事業債	185,806,840	18,800,000	35,708,404	758,343	168,898,436	
8. 過疎対策事業債	12,787,445,365	1,400,100,000	594,982,473	24,406,533	13,592,562,892	
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	122,854,144	0	8,688,254	1,941,840	114,165,890	
10. 財源対策債	235,328,083	0	48,117,208	3,223,538	187,210,875	
11. 減税補てん債	146,566,111	0	41,203,766	764,870	105,362,345	
12. 臨時財政対策債	8,915,337,836	675,600,000	703,792,953	47,473,517	8,887,144,883	
13. 都道府県貸付金	9,038,005	0	2,239,267	54,228	6,798,738	
14. その他	166,990,642	16,400,000	12,707,791	2,634,393	170,682,851	
合 計	38,479,020,522	3,292,400,000	3,496,363,637	185,268,569	38,275,056,885	

地方債現在高及び年度別借入額・償還元金



基金現在高

現金保有分

(単位:円)

基金名	平成29年度末 現在高	積立金		取崩し額	平成30年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	1,713,667,043	40,000,000	628,044	350,000,000	1,404,295,087	
減債基金	396,378,607	0	140,809	0	396,519,416	
その他特定目的基金	5,634,933,499	599,969,715	2,482,674	937,500,000	5,299,885,888	
庁舎等整備基金	795,540,348	0	335,486	149,000,000	646,875,834	
義務教育施設整備基金	37,639,475	0	3,753	0	37,643,228	
地域振興基金	161,847,476	0	24,721	20,000,000	141,872,197	
" (合併特例債分)	1,394,025,378	110,500,000	574,162	262,000,000	1,243,099,540	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,554,963	0	2,379	0	13,557,342	
安来節振興基金	24,071,229	0	2,801	5,000,000	19,074,030	
ドジョウ掘いのまちやすぎ応援基金	600,609,156	473,102,715	188,704	428,000,000	645,900,575	
廃棄物処理施設整備基金	294,708,411	0	77,007	5,500,000	289,285,418	
社会教育施設等整備基金	131,385,376	0	39,307	4,000,000	127,424,683	
市有財産整備基金	870,900,018	0	467,452	35,000,000	836,367,470	
公園緑地整備基金	1,261,996,971	0	759,530	20,000,000	1,242,756,501	
原子力防災安全等対策基金	36,054,698	14,867,000	7,372	9,000,000	41,929,070	
過疎対策事業債等償還基金	12,600,000	1,500,000	0	0	14,100,000	
小計	7,744,979,149	639,969,715	3,251,527	1,287,500,000	7,100,700,391	
土地開発基金	400,004,933	16,081,994	133,764	0	416,220,691	
合計	8,144,984,082	656,051,709	3,385,291	1,287,500,000	7,516,921,082	

不動産保有分

土地開発基金	201,113,045	0		16,081,994	185,031,051
--------	-------------	---	--	------------	-------------



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.国民健康保険税		738,102,000	870,060,555	746,484,438	8,245,171	115,330,946	8,382,438	101.1%	16.1%	
2.一部負担金		4,000	0	0	0	0	△ 4,000	0.0	0.0	
3.使用料及び手数料		503,000	416,500	416,500	0	0	△ 86,500	82.8	0.0	
4.国庫支出金		2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
5.療養給付費等交付金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
6.県支出金		3,360,458,000	3,294,056,852	3,294,056,852	0	0	△ 66,401,148	98.0	71.1	
7.財産収入		55,000	44,406	44,406	0	0	△ 10,594	80.7	0.0	
8.繰入金		374,503,000	373,942,850	373,942,850	0	0	△ 560,150	99.9	8.1	
9.繰越金		200,911,000	200,910,396	200,910,396	0	0	△ 604	100.0	4.3	
10.諸収入		4,271,000	15,900,904	15,170,218	0	730,686	10,899,218	355.2	0.3	
11.市債		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		4,678,811,000	4,755,332,463	4,631,025,660	8,245,171	116,061,632	△ 47,785,340	99.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.総務費		97,062,000	0	97,062,000	93,048,089	4,013,911	95.9%	
2.保険給付費		3,292,863,000	0	3,292,863,000	3,206,977,397	85,885,603	97.4	
3.国民健康保険事業費納付金		1,069,755,000	0	1,069,755,000	1,069,753,301	1,699	100.0	
4.共同事業拠出金		4,000	0	4,000	672	3,328	16.8	
5.保健事業費		43,456,000	0	43,456,000	39,370,634	4,085,366	90.6	
6.基金費		100,055,000	0	100,055,000	100,044,406	10,594	100.0	
7.公債費		661,000	0	661,000	197,917	463,083	29.9	
8.諸支出金		64,955,000	0	64,955,000	64,525,682	429,318	99.3	
9.予備費		10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
歳出合計		4,678,811,000	0	4,678,811,000	4,573,918,098	104,892,902	97.8	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
平成30年度	4,631,025	4,573,918	57,107	0	57,107

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.後期高齢者医療保険料		384,131,000	383,083,450	383,136,050	47,010	△ 99,610	△ 994,950	99.7%	35.2%	
2.使用料及び手数料		100,000	64,700	64,700		0	△ 35,300	64.7	0.0	
3.繰入金		665,187,000	665,186,305	665,186,305		0	△ 695	100.0	61.1	
4.繰越金		11,127,000	11,125,560	11,125,560		0	△ 1,440	100.0	1.0	
5.諸収入		30,196,000	29,679,139	29,679,139		0	△ 516,861	98.3	2.7	
歳入合計		1,090,741,000	1,089,139,154	1,089,191,754	47,010	△ 99,610	△ 1,549,246	99.9	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.総務費		6,694,000	0	6,694,000	6,574,837	119,163	98.2%	
2.後期高齢者医療広域連合納付金		1,053,260,000	0	1,053,260,000	1,041,840,665	11,419,335	98.9	
3.諸支出金		30,522,000	0	30,522,000	30,001,729	520,271	98.3	
4.公債費		165,000	0	165,000	32,986	132,014	20.0	
5.予備費		100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	
歳出合計		1,090,741,000	0	1,090,741,000	1,078,450,217	12,290,783	98.9	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
平成30年度	1,089,191	1,078,450	10,741	0	10,741

介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 保険料		991,340,000	1,024,090,230	1,003,629,820	5,117,100	15,343,310	12,289,820	101.2 %	19.7 %	
2. 使用料及び手数料		875,000	812,600	812,600	0	0	△ 62,400	92.9	0.0	
3. 国庫支出金		1,206,281,000	1,205,660,539	1,205,660,539	0	0	△ 620,461	99.9	23.7	
4. 支払基金交付金		1,270,602,000	1,167,481,000	1,167,481,000	0	0	△ 103,121,000	91.9	22.9	
5. 県支出金		700,171,000	666,828,354	666,828,354	0	0	△ 33,342,646	95.2	13.1	
6. 財産収入		79,000	68,696	68,696	0	0	△ 10,304	87.0	0.0	
7. 繰入金		798,856,000	798,660,320	798,660,320	0	0	△ 195,680	100.0	15.7	
8. 繰越金		242,973,000	242,972,188	242,972,188	0	0	△ 812	100.0	4.8	
9. 諸収入		70,000	2,763,351	2,763,351	0	0	2,693,351	3,947.6	0.1	
歳入合計		5,211,247,000	5,109,337,278	5,088,876,868	5,117,100	15,343,310	△ 122,370,132	97.7	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		170,299,000	0	170,299,000	159,454,255	10,844,745	93.6 %	
2. 保険給付費		4,549,009,000	0	4,549,009,000	4,209,055,992	339,953,008	92.5	
3. 地域支援事業費		278,067,000	0	278,067,000	268,406,080	9,660,920	96.5	
4. 諸支出金		205,219,000	0	205,219,000	203,758,845	1,460,155	99.3	
5. 公債費		370,000	0	370,000	131,945	238,055	35.7	
6. 予備費		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
7. 保健福祉事業費		7,283,000	0	7,283,000	0	7,283,000	0.0	
歳出合計		5,211,247,000	0	5,211,247,000	4,840,807,117	370,439,883	92.9	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
平成30年度	5,088,876	4,840,807	248,069	0	248,069

電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 使用料及び手数料		1,000	1,260	1,260	0	0	260	126.0 %	0.0 %	
2. 財産収入		28,000	14,573	14,573	0	0	△ 13,427	52.0 %	0.0 %	
3. 繰入金		1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
4. 繰越金		2,236,000	2,236,930	2,236,930	0	0	930	100.0	4.6	
5. 諸収入		39,167,000	40,742,167	40,742,167	0	0	1,575,167	0.0	83.2	
6. 市債		17,700,000	6,000,000	6,000,000	0	0	△ 11,700,000	33.9	12.2	
歳入合計		59,133,000	48,994,930	48,994,930	0	0	△ 10,138,070	82.9	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 電気事業費		16,302,000	0	16,302,000	12,281,059	4,020,941	75.3 %	
2. 公債費		18,087,000	0	18,087,000	18,086,484	516	100.0	
3. 諸支出金		11,244,000	0	11,244,000	11,243,573	427	100.0	
4. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
5. 災害復旧費		13,000,000	0	13,000,000	3,585,000	9,415,000	27.6	
歳出合計		59,133,000	0	59,133,000	45,196,116	13,936,884	76.4	

(3) 実質収支の概要 (単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
平成30年度	48,994	45,196	3,798	2,115	1,683

債務負担行為

◎ 電気道事業特別会計 (単位:千円)

事項	債務負担行為(限度額)	平成29年度末迄の支出額		平成30年度中		令和元年度以降支払額	
		期間	金額	期間	金額	期間	金額
布部発電所改修事業	250,000			平成30年度		令和元年度から令和3年度まで	250,000

地方債現在高

◎ 電気道事業特別会計 (単位:円)

事項	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還額		平成30年度末現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	321,931,691	6,000,000	17,483,678	602,806	310,448,013	
合計	321,931,691	6,000,000	17,483,678	602,806	310,448,013	

下水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	分担金及び負担金	23,400,000	31,329,015	25,142,617	62,200	6,124,198	1,742,617	107.4 %	0.8 %	
2.	使用料及び手数料	534,500,000	544,116,148	522,069,832	570,704	21,475,612	△ 12,430,168	97.7	17.5	
3.	国庫支出金	447,730,000	348,684,000	348,684,000	0	0	△ 99,046,000	77.9	11.7	
4.	繰入金	1,124,800,000	1,100,200,000	1,100,200,000	0	0	△ 24,600,000	97.8	36.8	
5.	繰越金	1,600,000	1,633,103	1,633,103	0	0	33,103	102.1	0.1	
6.	諸収入	36,100,000	35,911,855	35,911,855	0	0	△ 188,145	99.5	1.2	
7.	市債	1,148,700,000	953,700,000	953,700,000	0	0	△ 195,000,000	83.0	31.9	
歳入合計		3,316,830,000	3,015,574,121	2,987,341,407	632,904	27,599,810	△ 329,488,593	90.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.	特定環境保全公共下水道事業費	42,500,000	0	42,500,000	33,412,109	9,087,891	78.6	
3.	農業集落排水事業費	269,900,000	0	269,900,000	258,927,697	10,972,303	95.9	
4.	個別排水処理事業費	7,000,000	0	7,000,000	6,005,401	994,599	85.8	
5.	簡易排水事業費	4,400,000	0	4,400,000	3,878,588	521,412	88.1	
6.	小規模集合排水処理事業費	3,200,000	0	3,200,000	2,512,013	687,987	78.5	
7.	浄化槽市町村整備推進事業費	141,400,000	0	141,400,000	137,329,753	4,070,247	97.1	
8.	公債費	1,696,100,000	0	1,696,100,000	1,692,452,665	3,647,335	99.8	
9.	予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		3,316,830,000	0	3,316,830,000	2,985,241,855	331,588,145	90.0	

(3) 実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(E)=(C)-(D)
平成30年度	2,987,341	2,985,242	2,099	200	1,899

債務負担行為

◎ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事項	債務負担行為(限度額)	平成29年度末迄の支出額		平成30年度中		令和元年度以降支払額	
		期間	金額	期間	金額	期間	金額
浦ヶ部雨水渠整備事業	707,000			平成30年度		令和元年度から令和3年度まで	707,000

(単位:千円)

事項	限度額	期間	平成30年度支払額	令和元年度以降支払額
下水道事業水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	安来市のあっ旋により、市内金融機関が融資した下水道事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利息及び遅延利息に相当する金額	平成30年度以降		限度額に同じ

地方債現在高

◎ 下水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還額		平成30年度末現在高	備考
			元金	利子		
公共下水道事業債	6,646,376,923	328,400,000	531,687,702	81,762,501	6,443,089,221	
流域下水道事業債	669,886,202	14,000,000	54,332,704	11,159,624	629,553,498	
特定環境保全公共下水道債	995,381,492	0	84,619,421	17,273,667	910,762,071	
農業集落排水事業債	3,478,489,139	79,300,000	294,026,580	58,812,325	3,263,762,559	
個別排水処理事業債	89,952,680	0	6,512,167	1,064,687	83,440,513	
簡易排水事業債	28,571,624	0	2,860,005	732,235	25,711,619	
小規模集合排水処理事業債	59,518,262	0	3,429,282	262,402	56,088,980	
浄化槽市町村整備推進事業債	555,568,775	38,900,000	34,680,047	3,378,598	559,788,728	
資本費平準化債	4,722,136,582	412,000,000	422,736,806	36,924,563	4,711,399,776	
下水道事業債(特別措置分)	451,705,000	43,000,000	39,465,000	3,391,329	455,240,000	
公営企業会計適用債	28,690,000	38,100,000	2,990,000	91,842	63,800,000	
合計	17,726,276,679	953,700,000	1,477,339,714	214,853,773	17,202,636,965	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	11,000	416,081	416,081	0	405,081	3,782.6%	37.0%	
2.	繰入金	188,000	0	0	0	△ 188,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	400,000	708,718	708,718	0	308,718	177.2	63.0	
4.	諸収入	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		600,000	1,124,799	1,124,799	0	524,799	187.5	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	580,000	0	580,000	23,333	556,667	4.0%	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		600,000	0	600,000	23,333	576,667	3.9	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
平成30年度	1,124	23	1,101	0	1,101

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	32,000	3,345	3,345	0	△ 28,655	10.5%	1.6%	
2.	繰入金	104,000	0	0	0	△ 104,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	10,000	202,720	202,720	0	192,720	2,027.2	98.1	
4.	諸収入	4,000	520	520	0	△ 3,480	13.0	0.3	
歳入合計		150,000	206,585	206,585	0	56,585	137.7	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	130,000	0	130,000	21,145	108,855	16.3%	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	21,145	128,855	14.1	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
平成30年度	206	21	185	0	185

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1)歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	4,000	3,146	3,146	0	△ 854	78.7%	2.1%	
2.	繰入金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	143,000	145,305	145,305	0	2,305	101.6	97.9	
4.	諸収入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
歳入合計		150,000	148,451	148,451	0	△ 1,549	99.0	100.0	

(2)歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	108,000	0	108,000	31,546	76,454	29.2%	
2.	予備費	42,000	0	42,000	0	42,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	31,546	118,454	21.0	

(3)実質収支の概要

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
平成30年度	148	32	116	0	116

安来市財政状況の推移

(単位:千円、%)

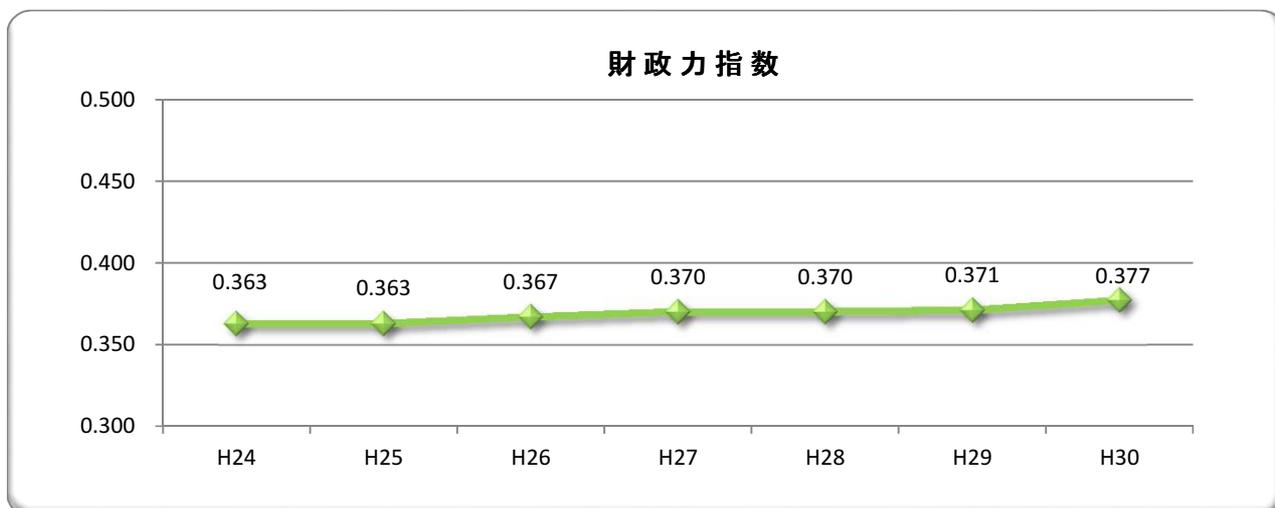
区 分	単位	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数 (3か年平均)		0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377
普通交付税	千円	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,593,413
特別交付税	千円	1,201,412	1,225,523	1,360,030	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205	1,119,094	1,125,373	1,119,442	1,130,936
標準税収入額等	千円	5,779,556	6,020,577	5,325,675	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158	5,457,353	5,586,724	5,736,224	5,969,815
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時債発行可能額)	千円	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額	千円	518,280	804,385	1,179,580	937,468	948,433	973,712	949,215	880,032	701,045	694,944	675,728
経常収支比率 (臨時債含む) 健全80% ↓ 危険90% ↓	%	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6
経常収支比率 (臨時債除く)	%	86.8	92.3	92.6	93.4	95.7	97.4	99.9	102.5	98.7	98.3	99.2
地方債現在高	千円	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776	63,292,427
一般会計	千円	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057
下水道事業特別会計	千円	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277	17,202,637
簡易水道事業特別会計	千円	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合	-
水道事業会計	千円	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783	6,167,577
病院事業会計	千円	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763	1,336,708
電気事業特別会計	千円	-	-	-	-	-	-	68,700	313,500	339,383	321,932	310,448
地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200% ↓ 危険300% ↓	%	227.4	214.2	200.9	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0	268.8
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979	7,100,701
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50% ↑ 危険30% ↓	%	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1	49.9
実質赤字比率	%	(α)12.84 Δ 4.3 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.1 (β)20.00	(α)12.80 Δ 3.8 (β)20.00	(α)12.80 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.0 (β)20.00	(α)12.82 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 3.2 (β)20.00	(α)12.81 Δ 3.5 (β)20.00	(α)12.83 Δ 3.6 (β)20.00	(α)12.83 Δ 2.2 (β)20.00	(α)12.84 Δ 1.8 (β)20.00
連結実質赤字比率	%	(α)17.84 Δ 11.0 (β)40.00	(α)17.82 Δ 10.3 (β)40.00	(α)17.80 Δ 11.1 (β)35.00	(α)17.80 Δ 9.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 11.3 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.4 (β)30.00	(α)17.81 Δ 7.6 (β)30.00	(α)17.83 Δ 10.1 (β)30.00	(α)17.83 Δ 9.1 (β)30.00	(α)17.84 Δ 7.9 (β)30.00
実質公債費比率 (3か年平均)	%	(α)25.0 (β)35.0	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9
実質公債費比率 (単年度)	%	18.6	16.6	15.4	15.4	15.4	15.3	14.8	15.0	16.5	16.2	15.7
将来負担比率 (β) -	%	(α)350.0	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7

※ H29以前は確定値、H30は暫定値
α:早期健全化基準 β:財政再生基準

【財政力指数の推移】（3カ年平均）

（単位：％）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377

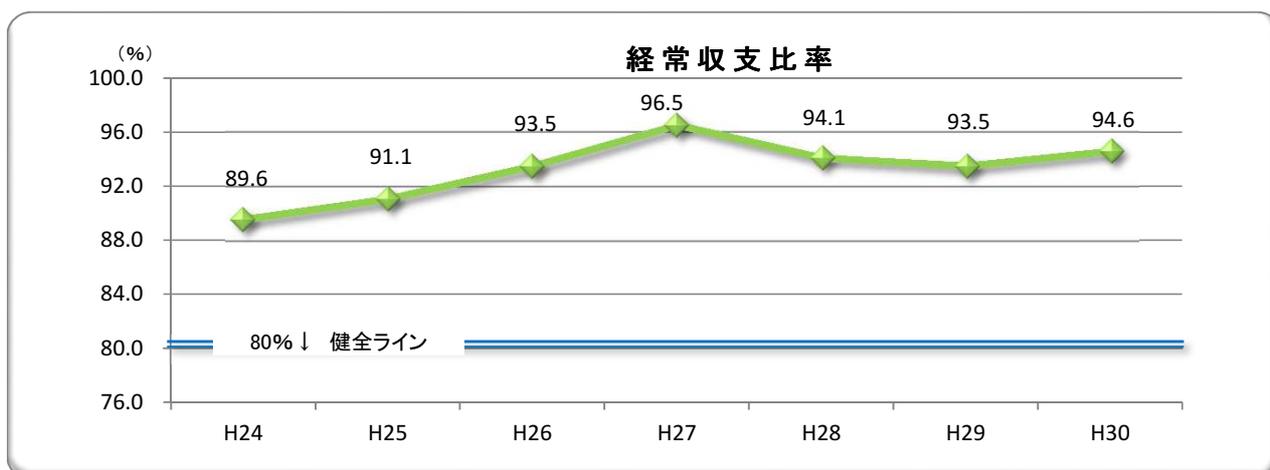


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税收の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源（自主的な適応力）に余裕があることになる。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6



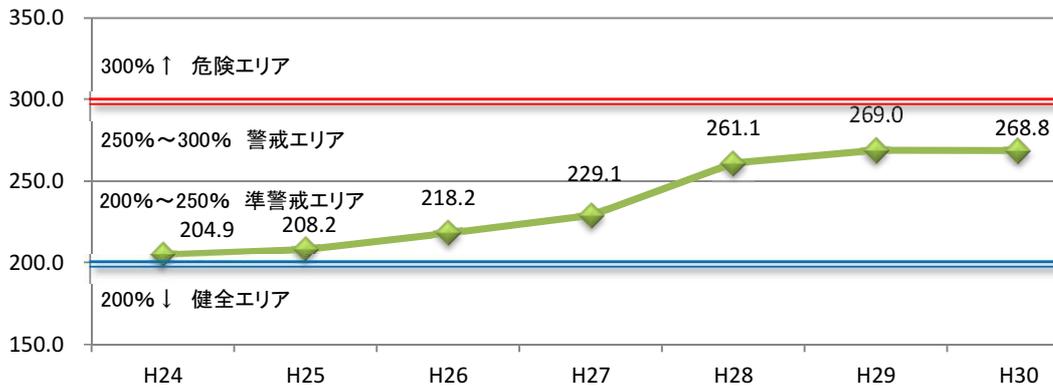
経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。健全化ラインは、80%。

【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
標準財政規模	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956
地方債現在高	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057
地方債現在高比率	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0	268.8

地方債現在高比率



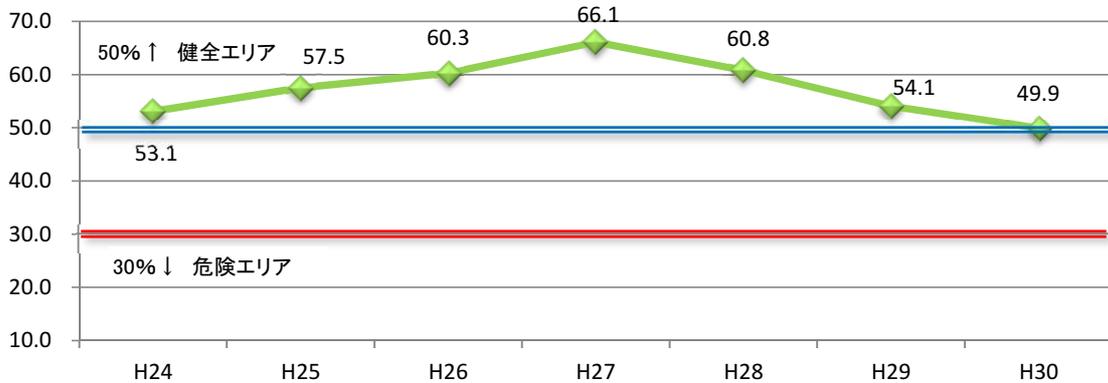
地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを
みることで、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
標準財政規模	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267	14,238,956
基金現在高	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979	7,100,701
基金現在高比率	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1	49.9

基金現在高比率



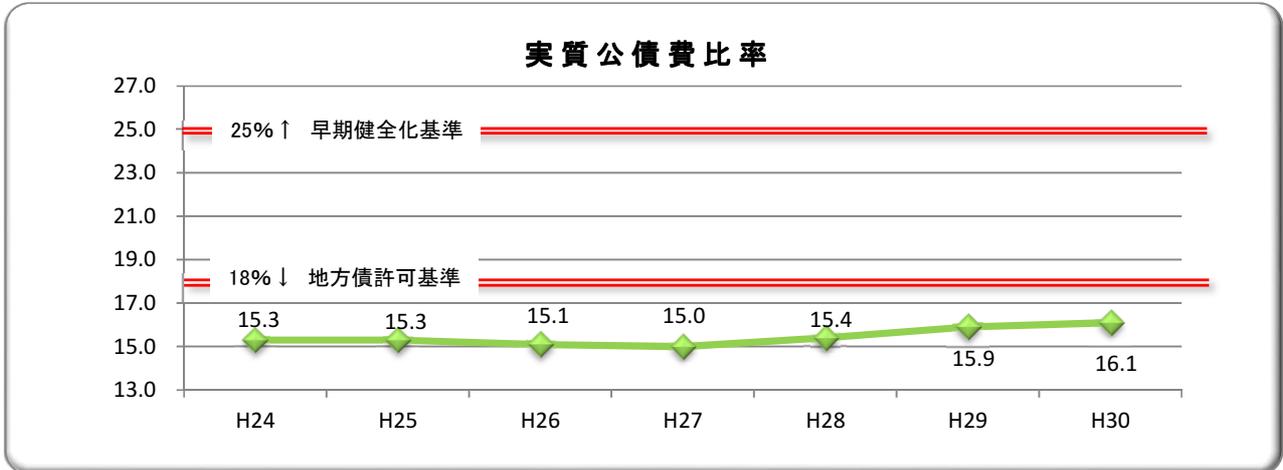
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを
みることで、将来への蓄えを把握するための指標。

【実質公債費比率（3カ年平均）の推移】

(単位:%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9	16.1

※H30は暫定値



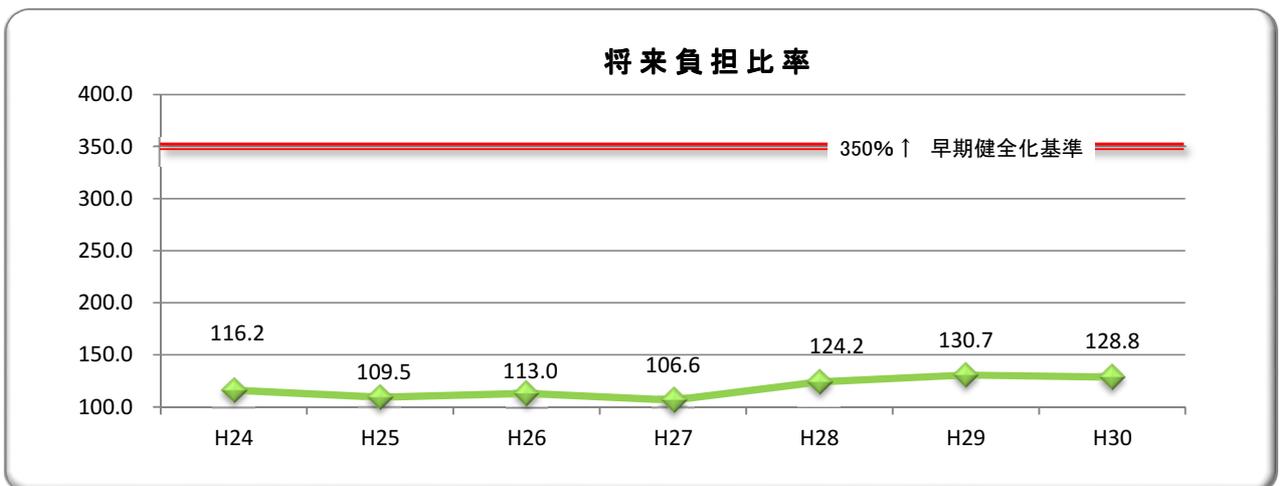
実質公債費比率… 一般会計のほか、公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【将来負担比率の推移】

(単位:%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担比率	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7	128.8

※H30は暫定値

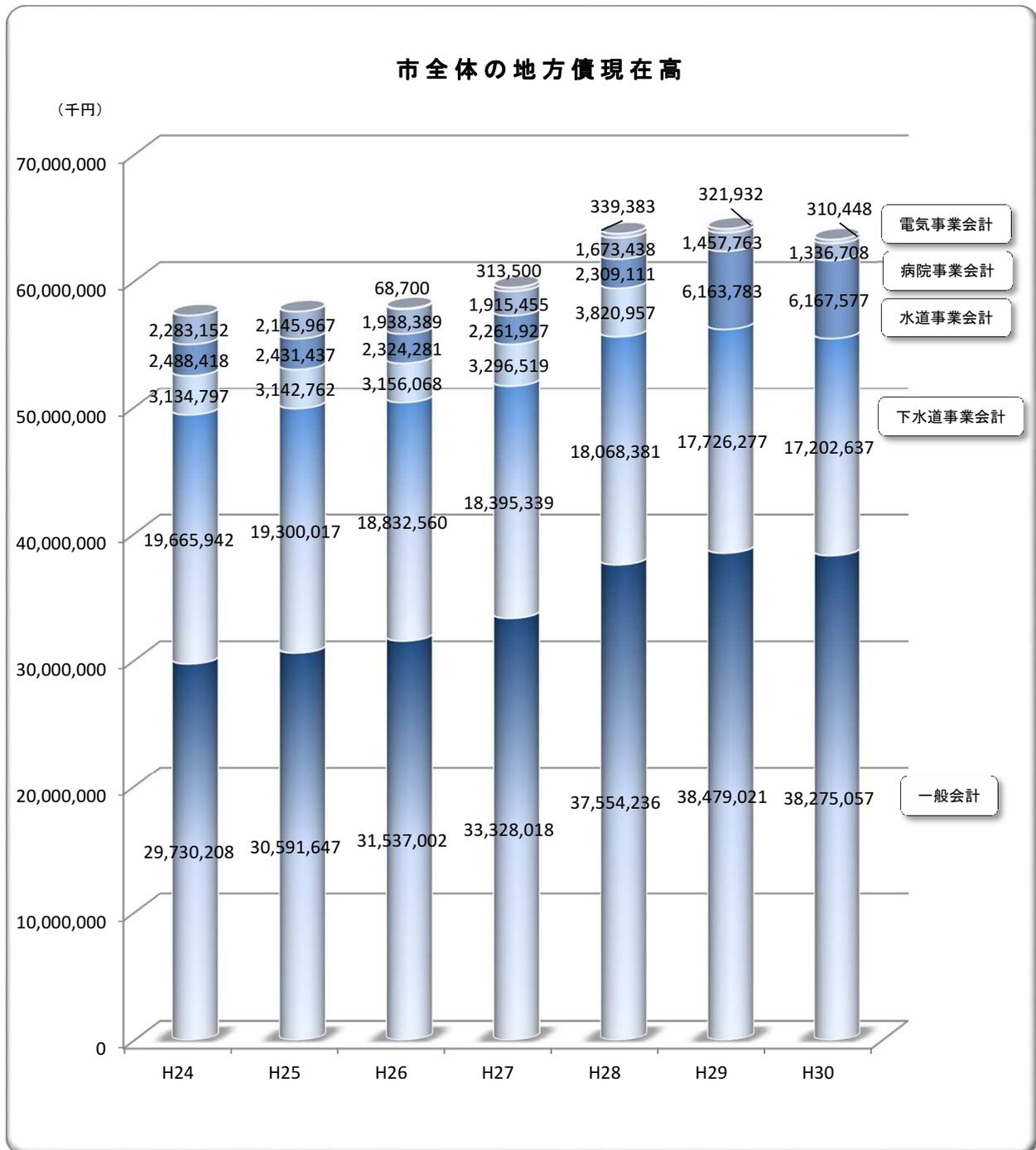


将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021	38,275,057
下水道事業会計	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277	17,202,637
簡易水道事業会計	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合	—
水道事業会計	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783	6,167,577
病院事業会計	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763	1,336,708
電気事業会計	—	—	68,700	313,500	339,383	321,932	310,448
合計	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776	63,292,427
対前年度増減額	△ 103,954	309,313	245,170	1,653,758	4,254,748	383,270	△ 856,349



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

307,509 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

6,594,043 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	79,475	34,032	0	43,421	178	1,844
	特別障害者手当等給付費	19,201	14,349	0	0	427	4,425
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,258,847	902,948	0	70	31,335	324,494
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	170,503	2,026	9,000	32,133	11,214	116,130
	子ども医療費	143,579	26,050	65,500	25,939	2,298	23,792
	児童手当費	575,720	487,090	0	0	7,805	80,825
	児童扶養手当総務費	122,083	39,988	0	0	7,230	74,865
	私立保育園運営費	961,810	579,271	73,700	76,394	20,470	211,975
	市立保育所運営費	200,114	7,237	0	74,804	10,398	107,675
	生活保護扶助費	349,462	266,061	0	2,149	7,155	74,097
小計	3,880,794	2,359,052	148,200	254,910	98,510	1,020,122	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	343,943	153,373	0	0	16,782	173,788
	後期高齢者医療事業（繰出金）	665,186	98,570	0	0	49,898	516,718
	介護保険事業（繰出金）	747,436	0	0	0	65,822	681,614
	小計	1,756,565	251,943	0	0	132,502	1,372,120
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	28,769	699	16,000	2,149	874	9,047
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	43,118	2,021	20,000	19,159	171	1,767
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	30,569	0	0	28,000	226	2,343
	小児予防接種事業費	74,228	0	0	0	6,537	67,691
	病院事業（企業会計負担金）	780,000	0	0	0	68,689	711,311
	小計	956,684	2,720	36,000	49,308	76,497	792,159
合計	6,594,043	2,613,715	184,200	304,218	307,509	3,184,401	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

決算カード

平成30年度決算状況		都道府県名		島根県		コード番号		3 2 2 0 6 7		市町村類型		I ~ 0												
						ふりがな		やすぎし		30年度交付		税種地区分		2種地 - I										
						市町村名		安 来 市																
人口			世帯数		人口密度		人口集中地区人口		産業構造															
国調	27年		39,528 人		12,805 世帯		94 人		7,398 人		区分		第1次		第2次		第3次							
	22年		41,836 人		12,820 世帯		99 人		7,645 人		就業人口	27年国調		2,388 人		5,781 人		11,822 人						
	増加率		△ 5.5 %		k m ²		16.10.1以降の合併状況					22年国調		11.9 %		28.9 %		59.2 %						
住民基本台帳	31.3.31		38,745 人		420.93						27年国調		2,646 人		6,322 人		11,832 人							
	30.3.31		39,199 人								22年国調		12.7 %		30.4 %		56.9 %							
指定団体等の状況			財政再建		工特		不交付		離島		低開発		首都		○過疎		近畿		○新産		中部		産炭	
事務の共同処理状況			ごみ処理		火葬場		し尿処理		税務事務		小学校関係		中学校関係		伝染病関係		山林関係							
区分			平成30年度			平成29年度			区分			指数等												
1 歳入総額 (A)			25,689,934 千円			27,845,499 千円			基準財政需要額			12,092,529 千円												
2 歳出総額 (B)			25,356,141 千円			27,481,499 千円			基準財政収入額			4,702,822 千円												
3 歳入歳出差引額 (C)			333,793 千円			364,000 千円			標準財政規模			14,238,956 千円												
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)			82,448 千円			54,277 千円			財政力指数			単年度		0.389										
5 実質収支 (E)			251,345 千円			309,723 千円						3ヵ年		0.377										
6 単年度収支 (F)			△ 58,378 千円			△ 208,206 千円			実質収支			1.76 %												
7 積立金 (G)			40,628 千円			101,199 千円			公債費比率			-												
8 繰上償還金 (H)			0 千円			0 千円			公債費負担比率			21.6 %												
9 積立金とりくずし額 (I)			350,000 千円			226,000 千円			起債制限比率			単年度		-										
10 実質単年度収支 (J)			△ 367,750 千円			△ 333,007 千円						3ヵ年		-										
健全化判断比率 (%)												積立金現在高			財調			1,404,296 千円						
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率			減債					396,520 千円									
-		-		3ヵ年		16.1		単年度		15.7					128.8			その他			5,299,885 千円			
資金不足比率 (%)												地方債現在高			38,264,957 千円									
水道事業会計			病院事業会計			下水道事業会計			電気事業会計			収益事業収入額			0 千円									
-			17.2			-			-			債務負担行為額			3,365,657 千円									
一 般 職 員 等						特 別 職 等																		
区 分		職員数 a		給料月額(千円) b		一人当たり支給月額(円) b/a		区 分		改定実施年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)												
一般職員		381		120,866		317,233		市 長		16.10.1		890.0 千円												
うち技能労務職		32		9,927		310,222		副 市 長		"		730.0 千円												
教育公務員		10		3,600		360,010		会 計 管 理 者		"		千円												
消防職員		90		25,164		279,602		教 育 長		"		645.0 千円												
臨時職員		0		0		0		議 会 議 長		"		413.0 千円												
合 計		人		千円		円		議 会 副 議 長		"		370.0 千円												
		481		149,630		311,081		議 会 議 員 (21 人)		21.3.26		343.0 千円												
公 営 事 業 の 状 況		事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入		職員数		収 支 額		57,107 千円										
		国民健康保険		無		57,107 千円		343,943 千円		6 人		普通会計からの繰入額		0 千円										
		後期高齢者医療		"		10,741		636,045		0		加 入 世 帯 数		4,921 世帯										
		介護保険		"		248,069		707,247		7		被 保 険 者		7,858 人										
		上 水 道		有		△49,748		191,905		18		一世帯当り保険税調定額		151,352 円										
		下 水 道		無		1,699		1,100,200		13		被保険者一人当り保険税調定額		94,783 円										
		病 院		有		62,342		780,000		179		被保険者一人当り保険給付費		408,116 円										
		電 気		無		1,683		0		0		被保険者一人当り医療費(一般)		465,677 円										
介護サービス		"		10,102		2		0		被保険者一人当り医療費(退職)		384,664 円												

平成30年度 決算状況 (安来市)

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収 支比率 %	
地 方 税	5,279,456	20.6	5,279,456	37.7	人件費	4,337,570	17.1	4,227,850	4,147,369	28.3	
地方譲与税	237,154	0.9	237,154	1.7	うち職員給	2,780,426	11.0	2,774,624	-	-	
利子割交付金	12,291	0.0	12,291	0.1	扶助費	3,537,647	14.0	1,058,135	1,035,469	7.1	
配当割交付金	13,158	0.1	13,158	0.1	公債費	3,685,303	14.5	3,588,931	3,588,931	24.5	
株式等譲渡所得割交付金	11,385	0.0	11,385	0.1	元利償還金	3,681,632	14.5	3,585,260	3,585,260	24.5	
地方消費税交付金	730,999	2.8	730,999	5.2	一時借入金利子	3,671	0.0	3,671	3,671	0.0	
軽油・自動車交付金	45,819	0.2	45,819	0.3	小 計	11,560,520	45.6	8,874,916	8,771,769	59.9	
地方特例交付金	17,637	0.1	17,637	0.1	物件費	3,752,196	14.8	2,850,486	2,159,513	14.7	
地方交付税	8,724,349	34.0	7,593,413	54.3	維持補修費	146,887	0.6	139,044	137,007	0.9	
普通交付税	7,593,413	29.6	7,593,413	54.3	補助費等	2,272,462	9.0	1,416,133	793,254	5.4	
特別交付税	1,130,936	4.4			うち一部事務組合	13,313	0.1	13,313	13,313	0.1	
小 計	15,072,248	58.7	13,941,312	99.7	積立金	643,082	2.5	45,600	0	0.0	
交通安全対策交付金	5,428	0.0	5,428	0.0	投資・出資・貸付金	253,400	1.0	6,600	6,600	0.0	
分担金・負担金	122,889	0.5	0		繰出金	2,799,406	10.9	2,542,961	2,009,253	13.7	
使用料	433,798	1.7	27,979	0.2	前年度繰上充用金	0		0	0		
手数料	134,975	0.5	0		投資的経費	3,928,188	15.5	420,885			
国庫支出金	2,549,010	9.9			うち人件費	29,278	0.1	5,360			
都道府県支出金	1,448,424	5.6			普通建設費	3,697,512	14.6	350,709			
財産収入	15,592	0.1	4,923	0.0	補助	2,032,960	8.0	81,910			
寄附金	489,703	1.9			単独	1,439,191	5.7	264,183			
繰入金	1,287,500	5.0			県事業負担金	221,441	0.9	4,616			
繰越金	364,000	1.4			受託事業	3,920	0.0	0			
諸収入	484,067	1.9	9,629	0.1	災害復旧事業	230,676	0.9	70,176			
地方債	3,282,300	12.8									
合 計	25,689,934	100.0	13,989,271	100.0	合 計	25,356,141	99.9	16,296,625	16,630,418 千円		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等		
市町村民 税	個人分	1,638,407	31.0	1.6	1,604,869	議 会 費	199,186	0.8	199,186		
	法人分	384,173	7.3	△ 4.5	405,381	60,340	総 務 費	3,768,782	14.9	2,019,365	
固定資産税	2,880,819	54.6	△ 1.0	2,491,365	354,208	民 生 費	7,026,231	27.7	3,639,207		
軽自動車税	133,850	2.5	2.6	135,564		衛 生 費	2,269,039	9.0	1,850,457		
市町村たばこ税	239,353	4.5	△ 2.6	246,176		労 働 費	163,289	0.6	13,289		
特別土地保有税	0					農 林 水 産 業 費	1,381,319	5.5	774,626		
鉱 産 税	0					商 工 費	1,056,198	4.2	517,083		
法定外普通・旧法税	0					土 木 費	2,225,815	8.8	1,253,826		
目 的 税	2,854	0.1	△ 8.6			消 防 費	824,841	3.3	718,568		
内 訳	入 湯 税	2,854	0.1	△ 8.6		教 育 費	2,525,462	10.0	1,651,911		
	都 市 計 画 税	0				災 害 復 旧 費	230,676	0.9	70,176		
	水 利 地 益 税	0				公 債 費	3,685,303	14.5	3,588,931		
	共 同 施 設 税	0				諸 支 出 金	0		0		
宅 地 開 発 税	0					前年度繰上充用金	0		0		
合 計	5,279,456	100.0	△ 0.5	4,883,355	414,548	合 計	25,356,141	100.0	16,296,625		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人 分	均等割	3,000,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		所得割	標準税率の対する 比率 6.00			法人税割	12.1/100				
			固定資産税	1.60/100			固定資産税	99.4 %	16.5 %	97.1 %	
							計(市+固)	99.4 %	19.4 %	97.5 %	
						合計(普通税)	99.4 %	19.6 %	97.6 %		

※構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。